

文京区補助金等チェックシート

所属 保健衛生部 予防対策課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	障害者(児)施設防犯対策支援事業補助金								
根拠規定等	文京区障害者(児)施設防犯対策支援事業補助金交付要綱								
創設年月	平成	29	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)の改正に伴う項番の変更。								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	6衛生費	1保健衛生費	4障害者総合支援事業費	7精神障害者グループホーム開設費等助成	1精神障害者グループホーム開設費等助成				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	区内の障害者福祉サービス事業所の利用者及び職員の安全性を向上させる。						
補助事業等の内容	精神障害者施設の防犯設備を整備する社会福祉法人等に対し、整備費用の一部を補助する。						
補助対象経費の内容	門、フェンス等の外構等の設置又は修繕、非常通報装置等の設置に要する工事費等						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input checked="" type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額)						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
補助対象経費の実支出額の合計額で180万円を限度とし、予算の範囲内とする。							
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕							
公募の状況	該当事業所に通知を発送						
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (事業実績報告書)						
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区 1/2	国	都 1/2	補助対象者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	-	-	0	1
決算(予算)額	-	-	0	1,800
国庫支出金			0	0
都支出金			0	900
その他			0	0
一般財源			0	900
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	29年度実績なし			

5 課題及び今後の方向性

初年度である29年度は事業所への周知期間が短く実績なしとなったが、利用者及び職員の安全性の確保は重要であり、今後も当該事業を進めていく必要がある。